



## 2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス

上場取引所 東

コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志岐 雄一

TEL 0898-23-2243

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,269	1.8	192	42.3	210	27.5	138	28.9
2022年2月期第1四半期	2,228	12.1	135		165		107	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 151百万円 (24.6%) 2022年2月期第1四半期 121百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	150.41	
2022年2月期第1四半期	117.18	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	4,789	2,174	44.5
2022年2月期	4,781	2,129	43.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,130百万円 2022年2月期 2,092百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期				100.00	100.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)				105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,320	1.2	155	19.5	200	22.1	158	0.2	171.12
通期	9,000	1.8	410	2.5	500	16.1	240	1.1	259.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	953,600 株	2022年2月期	953,600 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	30,252 株	2022年2月期	30,252 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	923,348 株	2022年2月期1Q	919,290 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食材などの価格上昇などを受け、先行き不透明な状況が続くと予想されています。また、新型コロナウイルス感染症も終息したとはいえない状況が続いています。

こうした状況のもと当社グループでは、リユース事業の新規出店を支える体制づくり、フードサービス事業では、モスバーガー事業の人材育成とスイーツ事業のショコラトリーtsumugiのブランド力強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、3月にリユース事業を福岡市内に1店舗新規出店し、5月に店舗賃貸借契約終了のためフードサービス事業2店舗を閉店しております。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業96店舗、フードサービス事業28店舗、地方創生事業9店舗、合計133店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,269,369千円（対前年同四半期比1.8%増）、営業利益192,488千円（同42.3%増）、経常利益210,455千円（同27.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は138,878千円（同28.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間に（その他）としておりましたセグメント名称を（地方創生事業）としております。

また、前第1四半期連結累計期間に（その他 現在では地方創生事業）に含めておりました「今治街中麦酒」を（フードサービス事業）に含めております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (リユース事業)

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、ハードオフ本部・ブックオフ本部の経営理念を現場で行動に移すことのできる人材育成と新規出店、海外供給センター事業の拠点の再構築に取り組みました。

この結果、売上高1,661,200千円（対前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）297,060千円（同37.4%増）となりました。

#### (フードサービス事業)

モスバーガー事業では店舗改装に取り組み、新しいお客様のニーズに対応できるスペースづくりに取り組みました。新型コロナウイルス感染の影響の受けやすいアルコール類を提供する店舗では、引き続きコストを柔軟にコントロールできる体制づくりを行いました。

この結果、売上高539,011千円（対前年同四半期比△6.5%減）、セグメント利益（営業利益）29,554千円（同△30.8%減）となりました。

#### (地方創生事業)

新型コロナウイルス感染拡大の影響が少しずつうすらぎ、お客様が動きはじめ売上高は増加しましたが、エネルギーコストが増加した結果、売上高69,158千円（対前年同四半期比4.8%増）、セグメント損失（営業損失）35,894千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）27,286千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて14,910千円増加し、2,396,078千円となりました。売掛金が29,711千円、商品が35,733千円それぞれ増加しましたが、現金及び預金50,947千円減少したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,809千円減少し、2,393,018千円となりました。有形固定資産が14,380千円増加し、投資その他の資産が21,172千円減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7,101千円増加し、4,789,096千円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて25,776千円増加し、977,511千円となりました。買掛金が15,101千円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63,681千円減少し、1,636,962千円となりました。長期借入金が

86,985千円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて37,905千円減少し、2,614,474千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて45,006千円増加し、2,174,622千円となりました。利益剰余金が32,738千円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月14日に公表しました「2022年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値に変更はありません。  
また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主なものとして、従来は総額で収益を認識していた一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は33,726千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,484千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,804千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,086,446	1,035,498
売掛金	122,658	152,370
商品	1,011,918	1,047,652
その他	161,474	162,164
貸倒引当金	△1,331	△1,606
流動資産合計	2,381,167	2,396,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	806,417	814,571
その他(純額)	375,542	381,768
有形固定資産合計	1,181,960	1,196,340
無形固定資産	23,424	22,406
投資その他の資産		
差入保証金	513,731	515,158
その他	694,098	671,481
貸倒引当金	△12,387	△12,369
投資その他の資産合計	1,195,443	1,174,271
固定資産合計	2,400,828	2,393,018
資産合計	4,781,995	4,789,096
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,180	87,681
1年内返済予定の長期借入金	359,621	359,741
未払法人税等	139,330	67,863
その他	380,603	462,224
流動負債合計	951,735	977,511
固定負債		
長期借入金	1,048,921	961,936
退職給付に係る負債	17,185	17,034
役員退職慰労引当金	105,751	108,242
資産除去債務	425,237	428,883
その他	103,548	120,865
固定負債合計	1,700,644	1,636,962
負債合計	2,652,379	2,614,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,536,663	1,569,402
自己株式	△70,064	△70,064
株主資本合計	2,077,613	2,110,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,726	17,114
為替換算調整勘定	△3,549	3,048
その他の包括利益累計額合計	15,176	20,163
非支配株主持分	36,825	44,106
純資産合計	2,129,616	2,174,622
負債純資産合計	4,781,995	4,789,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,228,739	2,269,369
売上原価	815,854	792,500
売上総利益	1,412,884	1,476,869
販売費及び一般管理費	1,277,625	1,284,381
営業利益	135,259	192,488
営業外収益		
不動産賃貸料	15,823	11,513
受取負担金	13,981	-
受取協力金	6,960	10,066
その他	11,972	13,897
営業外収益合計	48,736	35,476
営業外費用		
不動産賃貸原価	14,529	12,172
その他	4,344	5,337
営業外費用合計	18,873	17,509
経常利益	165,122	210,455
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,575	-
特別損失合計	3,575	-
税金等調整前四半期純利益	161,547	210,455
法人税、住民税及び事業税	35,893	49,947
法人税等調整額	12,694	17,241
法人税等合計	48,587	67,188
四半期純利益	112,960	143,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,240	4,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,719	138,878

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	112,960	143,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,611	△1,611
為替換算調整勘定	6,703	9,490
その他の包括利益合計	8,315	7,879
四半期包括利益	121,275	151,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,503	143,864
非支配株主に係る四半期包括利益	5,771	7,281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース 事業	フードサービス 事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,586,450	576,314	65,973	2,228,739	-	2,228,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,586,450	576,314	65,973	2,228,739	-	2,228,739
セグメント利益又は損失 (△)	216,129	42,685	△27,286	231,528	△96,269	135,259

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース 事業	フードサービス 事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,661,200	539,011	69,158	2,269,369	-	2,269,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,661,200	539,011	69,158	2,269,369	-	2,269,369
セグメント利益又は損失 (△)	297,060	29,554	△35,894	290,721	△98,233	192,488

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称の変更)

前第3四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「その他」としておりました報告セグメントの名称を「地方創生事業」に変更しております。

当変更は、報告セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前第1四半期連結会計期間において、「その他」に含まれていた「今治街中麦酒」（クラフトビールの醸造・販売）は、経営資源の配分の決定方法の関連性に基づき、前連結会計年度より「フードサービス事業」に統合しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

#### (重要な後発事象)

##### 連結子会社の吸収合併

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社エージーワイを吸収合併することを決議し、2022年5月12日付で合併契約を締結いたしました。

この契約に基づき、当社は2022年7月1日付で株式会社エージーワイを吸収合併いたしました。

##### (1) 取引の概要

###### ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社エージーワイ

事業の内容

飲食店の経営、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟募集および加盟店の指導等

###### ② 企業結合日

2022年7月1日

###### ③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社エージーワイを吸収合併消滅会社とする吸収合併

###### ④ 合併に係る割当内容

当社の完全子会社との合併であるため、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

###### ⑤ 結合後企業の名称

株式会社ありがとうサービス

###### ⑥ その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるフードサービス事業の経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。

##### (2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。